



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション

上場取引所 東

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武田 好修

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭

TEL 03-5640-8540

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	623	1.0	211	34.1	213	34.1	142	29.1
29年3月期第1四半期	629	17.7	157	53.0	159	52.9	110	53.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 144百万円 (36.4%) 29年3月期第1四半期 106百万円 (57.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	47.45	
29年3月期第1四半期	36.77	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,494	2,654	76.0
29年3月期	3,449	2,576	74.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,654百万円 29年3月期 2,576百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		22.00	22.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,108	6.8	285	7.8	285	8.7	206	8.0	68.37
通期	2,132	12.1	503	18.7	503	19.4	386	11.5	128.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ホロンテクノロジー

(注)詳細は、[添付資料]P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	3,707,000 株	29年3月期	3,707,000 株
期末自己株式数	694,055 株	29年3月期	694,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	3,012,955 株	29年3月期1Q	3,013,000 株

30年3月期1Q

694,055 株

29年3月期

694,000 株

30年3月期1Q

3,012,955 株

29年3月期1Q

3,013,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行き等に留意すべき状況が続いているものの、企業収益及び雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、このような経済状況を背景として、産業総売上高、ビジネス向けソフトウェア売上高ともに、前年度に対して増加となっております。

この経営環境下、当第1四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び戦略製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化や、エンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』をはじめとする、今後の企業成長を担う戦略製品に対して継続投資を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は623百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。利益面では、売上総利益は521百万円（前年同四半期比1.6%減）、売上総利益率は83.7%となっております。

一方、販売費及び一般管理費が310百万円となったことにより、営業利益は211百万円（前年同四半期比34.1%増）、経常利益は213百万円（前年同四半期比34.1%増）となり、税金等調整後の当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに267本を出荷し、累計出荷実績は10,159本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

#### ① ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりましたが、受注前倒しのあった前年同期には及ばず、208百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

#### ② メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、継続した保守契約の推進活動の実施等により、400百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

#### ③ サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、平成29年4月1日をもって吸収合併いたしました株式会社ホロンテクノロジーで行ってまいりました、オープンソースサポートサービス事業終了に伴い、13百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加して3,494百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加182百万円、売掛金の減少138百万円によるものです。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ33百万円減少して840百万円となりました。これは主に、前受金の増加86百万円、未払法人税等の減少20百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加14百万円、その他流動負債の減少108百万円によるものです。

#### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円増加して2,654百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加76百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高においては受注前倒しのあった前年同期を下回る水準となった一方、利益面においては前年を上回る水準となっており、引き続き顧客ニーズの充足及び付加価値の拡大に向けた施策、活動を強化、推進してまいります。従いまして、現時点におきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想はリスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化によって予想値と異なる結果になる可能性があります。第2四半期以降におきましては、以下のような事業上のリスクが考えられます。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご確認願います。

また、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

① 間接販売（パートナーモデル）への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー（販売代理店等）との協業によって販売されております。当社グループの顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業等業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から中小規模事業者まで広範囲となっております。当社グループでは、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェア製品における間接販売による売上高は、当連結会計年度においても大部分を占めております。従いまして、パートナーとの継続的信頼関係の維持は、当社グループの将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の事業形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の事業形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。また、システムインテグレーター等のパートナー（販売代理店等）との間接販売であることより、販売計画立案時に行政機関等からの秘匿性の高い案件を事前に察知することが困難な場合があり、開示している業績予想との乖離が発生する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,895,109	3,077,391
売掛金	330,650	191,765
仕掛品	1,374	2,195
その他	70,332	72,161
流動資産合計	3,297,466	3,343,514
固定資産		
有形固定資産	13,834	13,637
無形固定資産	18,551	15,820
投資その他の資産	119,488	121,380
固定資産合計	151,874	150,838
資産合計	3,449,341	3,494,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,437	49,047
未払法人税等	95,949	75,009
前受金	488,778	575,682
賞与引当金	—	11,692
役員賞与引当金	—	3,274
その他	229,385	120,871
流動負債合計	869,550	835,578
固定負債	3,759	4,448
負債合計	873,309	840,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,393,708	2,470,501
自己株式	△603,286	△603,350
株主資本合計	2,562,212	2,638,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,819	15,384
その他の包括利益累計額合計	13,819	15,384
純資産合計	2,576,032	2,654,325
負債純資産合計	3,449,341	3,494,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	629,140	623,059
売上原価	99,249	101,473
売上総利益	529,891	521,585
販売費及び一般管理費	372,114	310,059
営業利益	157,777	211,526
営業外収益		
受取利息	747	—
受取配当金	368	460
助成金収入	—	762
その他	499	1,449
営業外収益合計	1,615	2,672
営業外費用	—	492
経常利益	159,392	213,706
特別損失		
災害義援金	5,000	—
特別損失合計	5,000	—
税金等調整前四半期純利益	154,392	213,706
法人税等	43,603	70,732
四半期純利益	110,789	142,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,789	142,974

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	110,789	142,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,788	1,564
その他の包括利益合計	△4,788	1,564
四半期包括利益	106,000	144,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,000	144,538
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結範囲の重要な変更)

連結子会社の株式会社ホロンテクノロジーは平成29年4月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。